

暴走政治！

安倍ストップ

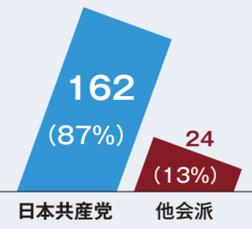
国にはっきりモノいい民意を県議会に届ける

佐藤まさゆき

沖縄県辺野古・新基地建設土砂投入、9条改憲、消費税10%増税など、民意を無視する安倍政治はひどすぎます。佐藤まさゆき県議は、安倍政治の暴走に怒る県民の声を代弁し、くらしと平和、福祉・教育、雇用の願いが託された県民からの請願・意見書の可決に力を尽くしています。

12月定例議会提出の請願・意見書についての 議会各派の態度	共産	自民	公明	未来	WILL
国に対し「消費税中止を求める意見書」の提出を求める請願	○	×	×	×	×
日米地位協定の抜本的改定を求める意見書	○	×	×	○	×
学校給食の無料化を求める請願	○	×	×	×	×

県議会への請願紹介数
日本共産党がダントツのトップ！
(2011年5月議会～2018年12月議会)



国民生活に混乱もたらす「景気対策」 国民世論の多数は反対…民意とかけ離れています それでも 強行するのですか

国は、ポイント還元への導入などに踏み切り、国民の批判をかわそうとしています。全国紙の世論調査では、ポイント還元の導入もプレミアム付き商品券も、国民生活に混乱をもたらすだけで、5割以上が反対しています。

10%増税やめることが最大の景気対策

東京商工リサーチの景気調査(昨年9月下旬)では、中小企業58.9%、大企業52.4%が消費税10%で「景気が悪くなる」と回答。地元紙社説(昨年10/16)も「迷わず延期に踏み切る勇気を持ってほしい」と、主張しています。

資料(「しんぶん赤旗」冬号外より転載)

- 大企業にせめて中小企業なみの法人税率…**4兆円**
- 大株主優遇税制の是正……………**1.2兆円**

「ちょっと待った」 今年10月からの 消費税10%中止

消費税は、低所得者に負担が重い逆進的な税制です。低所得者の生活は深刻です。食料品に「軽減税率」を導入しても、この逆進性はなくなりません。

消費は低迷、貧困化が加速

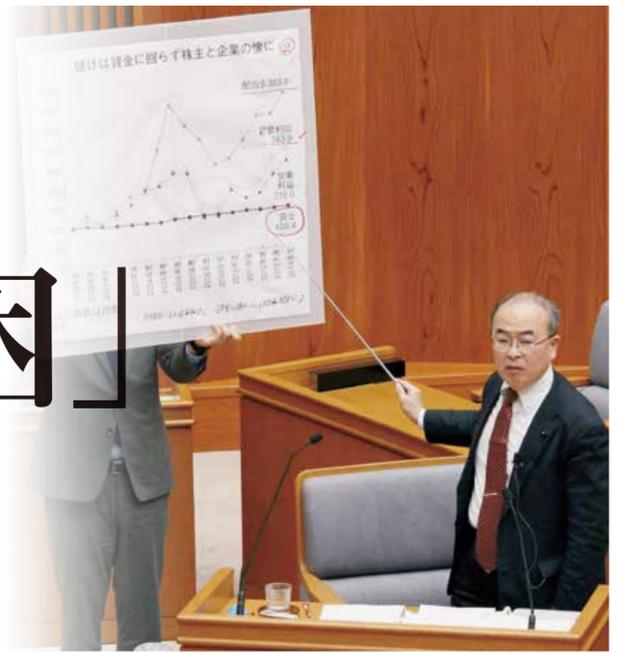
元内閣官房参与も警鐘

元内閣官房参与は、2014年の消費税8%増税から4年間で、「国民生活は7%も貧困化した」と指摘。10%への増税は、「栄養失調に苦しむ子どもにさらに絶食を強いる」と、警鐘を鳴らしています。

消費税10%増税に頼らず、 くらし福祉の財源はつくれます

これまで優遇され、莫大なもつげを上げている大企業や、カルロス・ゴーン前日産自動車会長のような富裕層に応分の負担を求めれば、くらしの財源はつくれます。右記をごらんください。10%増税分の4兆6千億円はクリアできます。

子どもの「格差と貧困」なくし



今こそ、子育て支援 佐藤まさゆきの提案

高すぎる国民健康保険料引き下げ 子どもの「均等割」ゼロに

国民健康保険料が高くなる主な原因は一人一人の加入者が負担する「均等割(平均3万円)」と「平等割(世帯割)」です。子どもの「均等割」をゼロにするための財源は5億3千万円です。佐藤県議は「子どもの『均等割』ゼロ」実施をめざし、直ちに県が市町へ財政支援を行うよう、強く迫りました。

小・中学の学校給食無料化 年間49億円で実現可能

学校給食は食育の推進を掲げていますが、憲法をいかにせよ、義務教育の無償化は可能です。年間負担額は、小学校約30億円、中学校約19億円です。佐藤県議は、「県が市町への財政支援に踏み出せば、市町は学校給食の無料化の英断をくだせる」と、提案しています。

2019年

「市民と野党共闘」の力で政治が動く新しい年 願い実現めざし、みなさんと力あわせます

2月議会は今期最後の議会となります。「県民の苦難あるところに県議あり」。県民によりそい、切実な願い実現に全力をつくします。みなさんのご意見、ご要望を、お寄せください。

党石川県議員団 県へ予算要望

低い河川整備率—ただちに改修を 災害に強く、いのちと住民の安全をまもる県政へ



8月の能登地方豪雨災害による河川越水被害について、佐藤県議は河川整備率44.9%という低い現状が大きな要因と指摘し、一刻も早い抜本解決を求め、繰り返し県の姿勢を正しています。

森本・富樫断層による地震災害などの防災計画を拡充
学校・公共建築物の耐震化や、通学路にあるブロック塀などの総点検を行い、危険ブロック塀などを撤去・改修する。

河川整備・土砂災害対策費の増額

河川改修、市・町洪水ハザードマップを見なおし、必要な予算を確保する。

災害避難体制を充実

- 高齢者や障がい者など、要支援者への避難支援プランの策定を急ぐ。
- 避難所となる体育館などにエアコンを設置する。
- 被災者の転居費用などを支援する制度をつくる。

